

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年1月15日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 康 人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 中 川 尚 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	560,957	717,848	4,705,572
経常利益又は経常損失( ) (千円)	42,570	36,411	406,402
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	52,177	38,801	209,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,036	25,679	285,704
純資産額 (千円)	5,641,819	5,781,851	5,902,552
総資産額 (千円)	6,825,461	6,856,556	6,789,361
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は当期純利益金額 (円)	6.97	5.12	27.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.3	84.0	86.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、第38期及び第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、「プレイステーション4」の普及拡大が続く中、「Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）」が発売から9ヶ月余りで全世界累計販売台数1,000万台を突破するなど（任天堂株式会社発表）、家庭用ゲーム市場における復調の兆しが見られました。一方で、スマートフォンゲーム市場は、国内の成長率に鈍化が見られるものの、海外を中心に今後も拡大していくものと思われれます。そういった中、有力なIP（知的財産）を活用した品質の高いコンテンツを供給するため、開発費、運営費及びプロモーション費用が増加するなど、ユーザー獲得に向けた競争がより激化する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは「サービス業務の拡大」、「グローバル化の推進」、「サービス分野の拡大」及び「収益基盤の拡充」の4つの成長戦略の推進に取り組み、中長期的な企業価値と資本効率の向上に努めてまいりました。そういった中、当社グループが開発・運営をサポートしているスマートフォン向けゲーム「ドラゴンクエストライバルズ（配信元：株式会社スクウェア・エニックス）」が1,200万ダウンロードを突破いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、スマートフォン向けゲームにおいて運營業務を着実に遂行したことなどにより、売上高は7億17百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

利益面につきましては、上述のとおり売上高が増加したものの、前連結会計年度と同様に顧客と取り決めた開発スケジュールの関係上、売上の計上時期が第2四半期以降に集中していることから、営業損失47百万円（前年同期は営業損失92百万円）、経常損失36百万円（前年同期は経常損失42百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け1タイトル、パソコン向け1タイトル、携帯端末向け6タイトルの合計8タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、スマートフォン向けゲームの開発依頼の増加に伴い、適切な人員配置を行うべく、モバイルコンテンツ関連に多くの開発人員を投入した結果、1億31百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、スマートフォン向けゲームにおいて運營業務を着実に遂行し、運営売上が大幅に伸長した結果、4億94百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、規制強化の影響により引き続き厳しい受注環境が続いたものの、41百万円（前年同期の売上はありません）となりました。

この結果、当事業の売上高は6億67百万円（前年同期比36.1%増）となったものの、ゲームソフト関連を中心にロイヤリティ売上が減少した影響により、営業損失7百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

#### その他事業

当事業におきましては、東南アジア向けコンテンツ配信事業やSI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業やパソコン向けアバター制作業務などの新規事業を展開しております。

子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにおいて、新規案件の受注が低調に推移した結果、当事業の売上高は49百万円（前年同期比29.0%減）となりました。なお、事業戦略の見直しに伴い、前連結会計年度に発生した東南アジア向けコンテンツ配信事業における先行投資の費用計上がなくなったことで赤字幅が縮小し、営業損失39百万円（前年同期は営業損失87百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して67百万円増加し、68億56百万円となりました。資産の部におきましては、有価証券、仕掛品などが増加した一方で、現金及び預金、売掛金などが減少したことにより流動資産が1億46百万円減少しております。また、償却による有形固定資産の減少などがあったものの、投資不動産などの増加により固定資産が2億13百万円増加しております。

負債につきましては、買掛金、未払法人税等、賞与引当金が減少したものの、前受金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1億87百万円増加し、10億74百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴い、利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して1億20百万円減少し、57億81百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,049千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		7,763,040		967,000		1,313,184

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,529,600	75,296	
単元未満株式	普通株式 50,940		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		75,296	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	182,500		182,500	2.35
計		182,500		182,500	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,536,532	2,523,104
売掛金	778,577	312,893
有価証券	253,848	259,385
仕掛品	261,945	569,367
繰延税金資産	60,441	58,909
その他	57,193	79,486
貸倒引当金	-	1,110
流動資産合計	3,948,538	3,802,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,261,505	1,264,415
減価償却累計額	684,207	692,352
建物及び構築物(純額)	577,298	572,063
工具、器具及び備品	301,165	306,336
減価償却累計額	282,674	284,990
工具、器具及び備品(純額)	18,490	21,345
土地	709,565	709,565
その他	68,296	68,296
減価償却累計額	62,493	63,061
その他(純額)	5,802	5,235
有形固定資産合計	1,311,156	1,308,209
無形固定資産		
ソフトウェア	25,192	25,089
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	27,327	27,224
投資その他の資産		
投資有価証券	648,895	549,833
退職給付に係る資産	22,802	22,034
繰延税金資産	9,160	3,100
投資不動産	381,266	706,538
減価償却累計額	71,545	73,347
投資不動産(純額)	309,721	633,191
その他	511,760	510,925
投資その他の資産合計	1,502,339	1,719,085
固定資産合計	2,840,823	3,054,519
資産合計	6,789,361	6,856,556



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,708	69,722
未払法人税等	34,041	8,239
前受金	73,502	176,286
賞与引当金	137,890	65,872
役員賞与引当金	-	6,000
その他	268,012	423,472
流動負債合計	596,156	749,594
固定負債		
役員退職慰労引当金	250,978	254,453
その他	39,674	70,657
固定負債合計	290,652	325,110
負債合計	886,809	1,074,705
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,774,464	3,640,906
自己株式	172,512	172,779
株主資本合計	5,882,136	5,748,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,899	19,382
為替換算調整勘定	15,029	19,180
退職給付に係る調整累計額	27,179	26,182
その他の包括利益累計額合計	1,250	12,379
非支配株主持分	21,667	21,159
純資産合計	5,902,552	5,781,851
負債純資産合計	6,789,361	6,856,556

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	560,957	717,848
売上原価	448,351	544,980
売上総利益	112,605	172,867
販売費及び一般管理費	205,273	220,524
営業損失( )	92,667	47,656
営業外収益		
受取利息	3,122	2,640
受取配当金	1,709	1,108
投資有価証券評価益	30,158	2,428
不動産賃貸料	13,587	12,658
為替差益	5,639	-
雑収入	3,783	3,164
営業外収益合計	57,999	22,001
営業外費用		
支払利息	4	-
持分法による投資損失	105	-
不動産賃貸費用	7,774	7,701
為替差損	-	3,054
雑損失	17	-
営業外費用合計	7,902	10,756
経常損失( )	42,570	36,411
特別利益		
投資有価証券償還益	-	3,135
新株予約権戻入益	170	-
特別利益合計	170	3,135
特別損失		
固定資産除却損	4	-
有価証券売却損	18,488	-
特別損失合計	18,492	-
税金等調整前四半期純損失( )	60,892	33,276
法人税、住民税及び事業税	9,038	2,626
法人税等調整額	17,574	3,406
法人税等合計	8,536	6,032
四半期純損失( )	52,356	39,309
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	179	508
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	52,177	38,801

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失( )	52,356	39,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,891	8,482
為替換算調整勘定	1,513	4,150
退職給付に係る調整額	942	997
その他の包括利益合計	41,320	13,630
四半期包括利益	11,036	25,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,857	25,171
非支配株主に係る四半期包括利益	179	508

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	19,016千円	18,026千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	93,609	12.50	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	94,756	12.50	平成29年8月31日	平成29年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	490,636	70,321	560,957		560,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,336	7,612	9,948	9,948	
計	492,972	77,933	570,906	9,948	560,957
セグメント損失( )	5,551	87,115	92,667		92,667

(注)1 売上高の調整額 9,948千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	667,932	49,916	717,848		717,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	337	8,938	9,275	9,275	
計	668,269	58,854	727,124	9,275	717,848
セグメント損失( )	7,752	39,904	47,656		47,656

(注)1 売上高の調整額9,275千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純損失	6円97銭	5円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	52,177	38,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	52,177	38,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,489	7,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

株式会社トーセ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。